



経済不況の中で国保料10万円引き上げ 打開の道は国の政治の転換！

・3月9日、大阪の社会保障推進協議会主催で国民健康保険に関する緊急学習会がもたれました。大垣市も昨年は国保料が10万円も上がって悲鳴を上げている世帯があり、何とか打開できる糸口はないものかと、参加しました。
市議会議員 笹田トヨ子

医療をめぐる国会情勢・・・ 谷本諭氏が報告

鳩山政権がめざす医療の制度改編として

- ①資格証明書世帯の高校生世代についても短期被保険者証を交付することに（それまでは中学生まで交付）、但し親は資格証明書発行。
- ②首切りなど非自発的失業者の保険料の軽減
- ③負担限度額が4万円引き上げられた（59万円→63万円）
- ④保険者の判断により応能・応益割合を設定し、7・5・2割軽減を行うことが可能となった。

一方で、国保の「広域化・一元化」の動きが出てきている。また後期高齢者医療制度にかわる「65歳以上の新制度」が出されたが、貫かれているのが「負担と給付の明確化」であり、「後期高齢医療」の対象年齢が広がっただけ。

大垣市の場合、

日本共産党の 医療問題学習会へのお誘い

日本共産党は現在の政治の閉塞は、日本の政治の二つの異常①異常な対米従属 ②大企業・財界の横暴な支配から脱却することだと訴えています。

民主党・鳩山政権は国民に即廃止の公約破り、「後期高齢者医療制度」の廃止を延期するばかりか、後期高齢者の年齢を65歳まで引き下げる別立ての医療制度を検討しています。それは先に述べて日本の政治の二つの異常を正す事が民主党では出来ないからであります。日本共産党本部の医療政策の立案に携わってきた、谷本 篤さんを招いての医療学習会を計画しました。是非「日本共産党医療学習会」に足を運んでください。

**後期高齢者医療制度を即時廃止し
安心出来る医療制度へ
5月15日（土）午後1時半から3時
大垣市文化会館**

民医連「2009年国保など47例の死亡事例調査を発表」

国保料の法外な高額さや保険証の取り上げから手遅れとなり、死に至る事例・実態が報道されている。国保料が払えない世帯は2年連続2割を超過（445万4千世帯）し、制裁措置として短期保険証交付世帯12万9千世帯、資格証明書交付31万1千世帯にのぼっている。民医連は「経済的事由により医療機関への受診が遅れた結果として死亡にいたったと考えられる」事例調査を実施。以下は其中であきらかになったこと。

1) 無保険者の増大化・・・無保険者27件で全体の7割を占める。

①失職による無保険化（退職・解雇後、協会けんぽや組合健保から脱退後国保加入の手続きができない）

②健康保険加入の義務のない働き方をしている場合（パート、短時間雇用）、あるいは雇い主が脱法的に協会けんぽなどに加入していない、③外国人労働者、④国保加入者であるが保険証取り上げ（資格証明書）、渡されていない場合、などがある。

全国で公にされている無保険状態の人数は資格証明書交付世帯31万1千人であるが、保険証がない、あるいは加入意識がない無保険者は相当の数にのぼると推測される。

2) 「高すぎる保険料と重い窓口負担」が受診を遮断している。